

2018 年 2 月 8 日

「一帯一路」シリーズ

第 21 回 営業開始から 2 周年を迎えた AIIB

1 月 16 日に営業開始から 2 周年を迎えたアジアインフラ投資銀行 (AIIB)。AIIB に対しては当初、様々な懸念がくすぶっていましたが、現状はどうなっているのでしょうか。「一帯一路」シリーズ第 21 回目の本稿では、AIIB の位置付けを確認するとともに、足許の動向などを簡単に纏めます。

位置付け

AIIB を巡っては、中国が構想を提出し、「一帯一路」構想に絡んでいるため、「AIIB = 中国の銀行」、「AIIB = 一帯一路専門の銀行」といった誤解が一部で生じているようです。これについて、AIIB の金立群・総裁は 1 月に香港で開催された「アジア金融フォーラム」で、AIIB は国際開発金融機関 (以下、MDB) であることを強調。「多くの国が出資する MDB であるとともに、あくまでもアジアのインフラ整備を支えるための銀行で、中国の銀行でも、『一帯一路』と同義でもない」と、一部の誤解を払拭すべく発言を繰り返しました。

承認済みの投融資案件からも、必ずしも「一帯一路」プロジェクトに限定されていないことが窺えます。例えば、2017 年 12 月に承認された中国・北京市の天然ガスパイプラインプロジェクト向け融資は、中国に対する初めての融資案件として注目を集めました。その目的は石炭から天然ガスへの切り替えを通じた大気汚染の改善で、「一帯一路」構想と直接的な関連性はみられません。

『AIIB 設立協定』の中でも、設立目的は以下のように記されています。

【目的】

- ・インフラ施設及びその他生産性分野への投資を通じて、アジア地域の持続可能な経済成長、富の創出、インフラネットワーク化の改善を促進する。
- ・その他の国際開発機関と連携し、地域協力及びパートナーシップ関係を推進する。

加盟国・地域

AIIB が承認した加盟国・地域は、当初の 57 から 84 に拡大 (表 1)。アジア開発銀行 (以下、ADB) の 67 を上回る規模になっています。加盟国・地域の内訳は、国内・域内の手続きが完了して資金を拠出したメンバーは 61 (域内メンバーが 40、域外メンバーが 21)、国内・域内手続きが未完了のメンバー (加盟見込みメンバー) は 23 (域内メンバーが 8、域外メンバーが 15) を数えます。

表 1: 加盟国・地域

域内 メンバー	応募済資本		議決権	
	出資額 (百万 USD)	比率	株式数	比率
中国	29,780.40	31.35%	300,600	26.93%
インド	8,367.30	8.81%	86,469	7.75%
ロシア	6,536.20	6.88%	68,158	6.11%
韓国	3,738.70	3.94%	40,183	3.60%
オーストラリア	3,691.20	3.89%	39,708	3.56%
インドネシア	3,360.70	3.54%	36,403	3.26%
トルコ	2,609.90	2.75%	28,895	2.59%
サウジアラビア	2,544.60	2.68%	28,242	2.53%
イラン	1,580.80	1.66%	18,604	1.67%
タイ	1,427.50	1.50%	17,071	1.53%
アラブ首長国連邦	1,185.70	1.25%	14,653	1.31%
パキスタン	1,034.10	1.09%	13,137	1.18%
フィリピン	979.10	1.03%	12,587	1.13%
香港(中国)	765.10	0.81%	9,847	0.88%
イスラエル	749.90	0.79%	10,295	0.92%
カザフスタン	729.30	0.77%	10,089	0.90%
ベトナム	663.30	0.70%	9,429	0.84%
バングラデシュ	660.50	0.70%	9,401	0.84%
カタール	604.40	0.64%	8,840	0.79%
ニュージーランド	461.50	0.49%	7,411	0.66%
スリランカ	269.00	0.28%	5,486	0.49%
ミャンマー	264.50	0.28%	5,441	0.49%
オマーン	259.20	0.27%	5,388	0.48%
アゼルバイジャン	254.10	0.27%	5,337	0.48%
シンガポール	250.00	0.26%	5,296	0.47%
ウズベキスタン	219.80	0.23%	4,994	0.45%
ヨルダン	119.20	0.13%	3,988	0.36%
マレーシア	109.50	0.12%	3,891	0.35%
アフガニスタン	86.60	0.09%	3,062	0.27%
ネパール	80.90	0.09%	3,605	0.32%
カンボジア	62.30	0.07%	3,419	0.31%
ジョージア	53.90	0.06%	3,335	0.30%
ブルネイ	52.40	0.06%	3,320	0.30%
ラオス	43.00	0.05%	3,226	0.29%
モンゴル	41.10	0.04%	3,207	0.29%
タジキスタン	30.90	0.03%	3,105	0.28%
キルギス	26.80	0.03%	3,064	0.27%
東ティモール	16.00	0.02%	2,356	0.21%
フィジー	12.50	0.01%	2,321	0.21%
モルディブ	7.20	0.01%	2,868	0.26%
域内計	73,729.10	77.61%	846,731	75.85%

域外 メンバー	応募済資本		議決権	
	出資額 (百万 USD)	比率	株式数	比率
ドイツ	4,484.20	4.72%	47,638	4.27%
フランス	3,375.60	3.55%	36,552	3.27%
英国	3,054.70	3.22%	33,343	2.99%
イタリア	2,571.80	2.71%	28,514	2.55%
スペイン	1,761.50	1.85%	20,411	1.83%
オランダ	1,031.30	1.09%	13,109	1.17%
ポーランド	831.80	0.88%	11,114	1.00%
スイス	706.40	0.74%	9,860	0.88%
エジプト	650.50	0.68%	9,301	0.83%
スウェーデン	630.00	0.66%	9,096	0.81%
ノルウェー	550.60	0.58%	8,302	0.74%
オーストリア	500.80	0.53%	7,804	0.70%
デンマーク	369.50	0.39%	6,491	0.58%
フィンランド	310.30	0.33%	5,899	0.53%
アイルランド	131.30	0.14%	3,509	0.31%
ハンガリー	100.00	0.11%	3,196	0.29%
ルクセンブルグ	69.70	0.07%	3,493	0.31%
ポルトガル	65.00	0.07%	3,446	0.31%
エチオピア	45.80	0.05%	2,654	0.24%
アイスランド	17.60	0.02%	2,972	0.27%
マルタ	13.60	0.01%	2,932	0.26%
域外計	21,272.00	22.39%	269,636	24.15%
合計	95,001.10	100.00%	1,116,367	100.00%

加盟見込みメンバー

域内	域外
アルメニア	アルゼンチン
バーレーン	ベラルーシ
クック諸島	ベルギー
キプロス	ポリビア
クウェート	ブラジル
サモア	カナダ
トンガ	チリ
バヌアツ	エクアドル
	ギリシャ
	マダガスカル
	ペルー
	ルーマニア
	南アフリカ
	スーダン
	ベネズエラ

(注) 2017年12月19日時点

(出所) AIIBの公表資料に基づき作成

承認済みプロジェクト

2018年2月上旬時点での承認済みプロジェクトは24件、投融資額は約43億米ドル(表2-1)にのぼり、大半が国・政府向け、又は国営企業(若しくは国有企業)向けの案件です。

国・地域別にみると、インドが最多で5件。投融資額は約10億7,400万米ドルと、全体の約4分の1を占めます。次いで、オマーンとインドネシアが各3件で、投融資額はそれぞれ約5億4,000万米ドル、約4億4,100万米ドルです(表2-2)。

表2-2: 国・地域別のプロジェクト件数及び投融資額

対象エリア	件数	投融資額(百万USD)
インド	5	1,074.0
オマーン	3	540.0
インドネシア	3	441.5
パキスタン	2	400.0
バングラデシュ	2	225.0
タジキスタン	2	87.5
アゼルバイジャン	1	600.0
中国	1	250.0
エジプト	1	210.0
フィリピン	1	207.6
アジア	1	150.0
ジョージア	1	114.0
ミャンマー	1	20.0
計	24	4,319.6

表2-1: 承認済みプロジェクト一覧

	承認時期	対象エリア	対象プロジェクト(ファンド含む)	投融資額 (百万USD)	借入者
1	2016年6月	インドネシア	貧困地域の再開発プロジェクト	216.5	インドネシア政府
2	2016年6月	タジキスタン	高速道路建設プロジェクト	27.5	タジキスタン運輸省
3	2016年6月	パキスタン	高速道路建設プロジェクト	100.0	パキスタン
4	2016年6月	バングラデシュ	送電線整備プロジェクト	165.0	バングラデシュ
5	2016年9月	パキスタン	水力発電建設プロジェクト	300.0	パキスタン
6	2016年9月	ミャンマー	ガス火力発電プロジェクト	20.0	民間セクター(詳細は非公開)
7	2016年12月	オマーン	港湾整備プロジェクト	265.0	ドゥクム経済特区局
8	2016年12月	オマーン	鉄道敷設プロジェクト	36.0	オマーン・グローバル・ロジスティック・グループ SAOC(政府出資企業)
9	2016年12月	アゼルバイジャン	天然ガスパイプラインプロジェクト	600.0	Southern Gas Corridor Joint Stock Company (SGC) アゼルバイジャン政府保証付き
10	2017年3月	インドネシア	ダムプロジェクト	125.0	インドネシア政府
11	2017年3月	インドネシア	地域インフラ開発ファンドプロジェクト	100.0	インドネシア政府
12	2017年3月	バングラデシュ	天然ガス	60.0	バングラデシュ
13	2017年5月	インド	電力プロジェクト	160.0	インド
14	2017年6月	インド	インドインフラファンド	150.0	-
15	2017年6月	ジョージア	道路プロジェクト	114.0	ジョージア
16	2017年6月	タジキスタン	水力発電設備の修繕	60.0	タジキスタン
17	2017年7月	インド	道路プロジェクト	329.0	インド
18	2017年9月	エジプト	太陽光発電プロジェクト	210.0	AI Subh Solar Power S.A.E.
19	2017年9月	インド	送電システム改修プロジェクト	100.0	Power Grid Corporation of India Limited (POWERGRID)
20	2017年9月	アジア	IFC エマージング・アジア・ファンド	150.0	-
21	2017年9月	フィリピン	洪水対策プロジェクト	207.6	フィリピン
22	2017年12月	インド	地下鉄プロジェクト	335.0	インド
23	2017年12月	オマーン	ブロードバンドインフラプロジェクト	239.0	Oman Broadband Company SAOC
24	2017年12月	中国	天然ガスプロジェクト	250.0	北京燃気集団
		計		4,319.6	

(出所) AIIB の公表資料に基づき作成

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は法律、規制、財務、投資、税務、会計上の助言を行うものではありません。本資料は、作成日時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成したものです。情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的、機械的、またはその他の手段を問わず、書面での事前同意なしに開示、複製または転送等することを禁じております。

運営方針

運営に対しては、審査体制の不透明さなどを懸念する声がありましたが、金総裁は、投融資審査について「盲目的に行っているわけではない」と指摘。「持続可能性、環境保護、現地で受け入れられること - の3つの要求を最低限満たすようにしている」と述べています。国際競争入札に際しては、「どの国でも参加が可能」と指摘。また、AIIBのスタッフは「世界中から招聘している」とし、国際ルールに則って運営していると強調しています。

既存 MDB との関係

世界銀行や ADB といった「既存の MDB に対抗する機関として創設された」などと一部でみなされていた AIIB ですが、既存の MDB とは協力しつつ相互に補完する関係を築き、必ずしも対立しているわけではありません。前出の『AIIB 設立協定』の目的でも、「その他の国際開発機関と連携し、地域協力及びパートナーシップ関係を推進する」とあり、他の MDB と協力を推進。ADB、欧州復興開発銀行 (EBRD)、欧州投資銀行 (EIB)、世界銀行とそれぞれ協力に関する覚書を締結しています (表 3)。

承認済みのプロジェクト案件でも、他の MDB との協調融資が多く、金・総裁は「他の MDB と協力して、リスクを分散している」と述べています。また、ADB の中尾武彦・総裁も、「アジア金融フォーラム」の席上、「AIIB とは協力余地がある」との見解を示しています。

表 3: AIIB と協力に関する覚書を締結した MDB

締結機関	調印日
アジア開発銀行	2016 年 5 月 2 日
欧州復興開発銀行	2016 年 5 月 11 日
欧州投資銀行	2016 年 5 月 30 日
世界銀行	2017 年 4 月 23 日

(出所) AIIB の公表資料に基づき作成

信用力評価

AIIB は発足当初、格付けを取得していなかったため、「資金調達が難しいのではないかと懸念する向きがありましたが、2017 年 6 月にムーディーズから「Aaa」の最高格付けを、同 7 月にフィッチ、S&P から「AAA」の最高格付けをそれぞれ取得しています。また、同 10 月には、パーゼル銀行監督委員から、ゼロ・パーセントのリスクウェイト適用の認定を受けました。高格付け取得の背景には、先進国を含め数多くの国・地域が加盟したことや融資案件の大半が政府向けであることなどがあるとみられます。

* * *

営業開始から 2 年が経過した AIIB ですが、これまでの状況をみる限り、当初の懸念事項は必ずしも鮮明に露呈しているわけではなさそうです。こうした中、今後の動向として気になるのは、米国と日本の加盟動向です。AIIB は「一帯一路」専門の銀行ではありませんが、アジアのインフラ整備プロジェクトを含む「一帯一路」構想を金融面で支える重要な機関であることは事実です。米国ではトランプ政権が AIIB への加盟に前向きとされ、日本では政府による「一帯一路」構想への姿勢に変化の兆しがみられる中、米国、そして日本の AIIB 加盟の行方が注目されます。

(執筆: 株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。